

止まらない防衛費の膨張

A black and white photograph of an elderly man with glasses, wearing a suit and tie, gesturing with his hands while speaking.

山口大名誉教授

纈纈 防衛費の増大はこれ以上、進めるべきではありません。今起きているのは北朝鮮の脅威を理由にした軍備拡張であり、恐怖がもたらす「負の連鎖」です。世界的に軍事の高度化は進んでおり、このままシーソーゲームを繰り返すと、いずれは核武装論に行き着きます。平和国家としての矜持きょうじを示し、むしろ軍備縮小へとかじを切る時です。日本の防衛政策の要である東守防衛は、日米安全保障条約で

こうけつ・あつし 岐阜県出身。一橋大学大学院博士課程単位取得退学。政治学博士。山口大教授、副学長などを経て2016年から現職。政軍関係史の研究を続け、安全保障問題にも詳しい。著書に「文民統制」「暴走する自衛隊」など。
67歳

を決めた長距離巡航ミサイルは、能力的には敵基地攻撃が可能で。147億円で取得する無人偵察機も、軍事利用について国際法上の明確な基準はありません。運用次第で盾にも矛にも使える武器が増え、戦争の歴史はどんどん下がっていきます。

そもそも、日本の防衛費は少ないのでしょうか。よく引き合いで出されるのは、北大西洋条約機構（NATO）が求める國

日本が防衛費の自安にしてきた「GDP比1%枠」はどうへ向けてものなのでしょう。国内での歯止めはもちろんですが、軍事費は必要最小限にとどめる「平和国家」の立場を国外に示す効果も大きいと考えます。増額を続ける防衛予算は、日米安保のひずみの一つ。今必要なのは、日米安保の果たしている役割の検証です。米国と対等に付き合っていく上では、安全保障での依存を弱めるため、友好平和条約に切り替えるという手法もあるのではないかでしょうか。

成り立っています。敵を攻撃する「矛」は米軍、領土・領海を防衛する「盾」は自衛隊と、役割を分担しています。

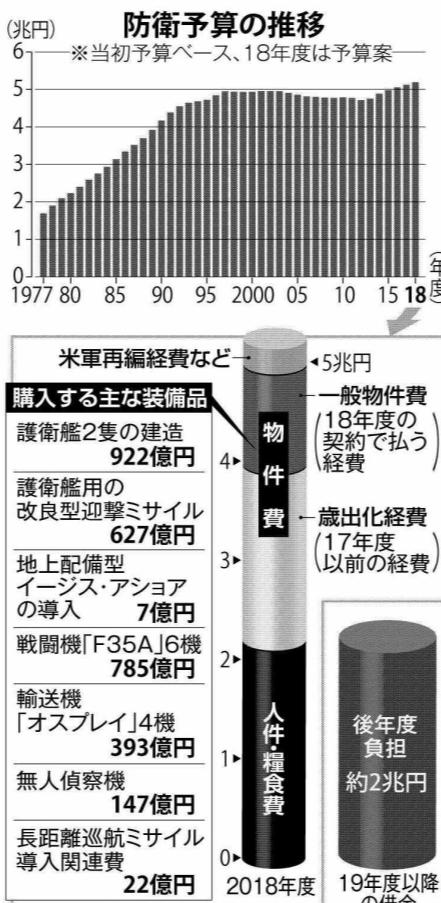
一方で米軍への依存が進み過ぎた結果、外交の選択肢が狭まっていることにも目を向けるべきです。例えば、北方領土の返還。ロシア側は領土を返還し後に米軍や自衛隊が駐留するとへの懸念を示しており、交渉の障壁になっています。米かた購入を検討している地上配備型

迎撃システム「イージス・アシヨア」についても、いくら政府が「純粹な防御的システム」と言い張ろうと、他国は日本との軍事一体化と見ます。実際、ロシアだけでなく周辺諸国に緊張感をもたらしています。

高度な武器の購入を続けるうちに、専守防衛の境界があいまいになっているのも問題です。2018年度予算案で導入方針を決めた長距離巡航ミサイルは、能力的には敵基地攻撃が可

用費が含まれていません。国際平和研究所（スウェーデン）の13年度の世界軍事費ランキングによれば、日本は8位（486億ドル）ですが、NATO方式に照らせば6位に浮上します。防衛費を巡る議論の中では、こうした不都合な実態が覆い隠されています。

軍備競争巻き込まれるな



 防衛予算 防衛力の整備や
自衛隊の維持運営のための經
費、基地周辺対策費などで構
成される。

2018年度予算案は5兆1911億円と過去最大=グラフ①となり、装備品の調達や修理などを含む「物件費」は5割強を占める=同①。高額な装備品は原則5年以内で支払いを分割する仕組みで、18年度予算案では17年度以前の契約に基づく支払いが1兆7590億円(34%)を占め、後年度にも約2兆円の負担が残る。

装備品は向こう10年間の防衛力の指針を示す防衛計画の大綱（防衛大綱）を基に、5年おきに中期防衛力整備計画（中期防）を作成して導入する。安倍晋三首相は従来の延長線上ではない防衛力の強化を目指すと主張し、防衛大綱を年末に向けて見直す方針も示している。

防費の「国内総生産(GDP)比2%」ですが、算出方法が違います。日本の防衛費には、ATO方式で含まれる軍人への

結めて、10年度予算案では11年度以前の契約に基づく支払いが1兆7590億円(34%)を占め、後年度にも約2兆円の負担が残る。

装備品は向こう10年間の防衛力の指針を示す防衛計画の大綱(防衛大綱)を基に、5年おきに中期防衛力整備計画(中期防)を作つて導入する。安倍晋三首相は従来の延長線上ではない防衛力の強化を目指すと主張し、防衛大綱を年末に向けて見直す方針も示している。

整備計画（中期防）の見直しが行われる節目の年。防衛費の現状や使途、今後をどう考えるか。安全保障政策に詳しい2人に聞いた。

(東京報道 古田夏也)

元陸上幕僚長

富沢 晉さん

この数年、北朝鮮の核ミサイル問題や中国との尖閣諸島問題が騒がしくなりました。まだ戦時とは言えませんが、「準戦時」とは言えるのではないでしょか。防衛力も平時から準戦時に切り替えるべきで、防衛予算が膨らむのは当然です。

以来、基盤的防衛力を中心に予算額も「国内総生産（GDP）の1%」の枠内で進められてきました。転機は2004年です。北朝鮮対応のミサイル防衛装備導入を決めて以降、人や教育、情報など基盤をなすものよりも、敵への備えとしての装備品の購入が優先されています。

また、核・ミサイルに目を奪われ過ぎて、主に警察が担つてゐるテロ・ゲリラ対策に手が回つていらないことも問題です。このように、防衛問題は全体で捉える視点が欠かせません。

日本の防衛予算は先進国で最も低い水準にあり、世界秩序維持に寄与するものではありません。中国と旧ソ連の対立が激しかった80年、中国人民解放軍の伍修權氏は（後に首相になる）

防衛力強化のためには、現時点では軍事的蓄積のある米国に頼らざるを得ず、これまで以上に米国から武器を購入するのもやむを得ないでしょう。ただ、本当に役に立つ装備を買うためには、相手のいいなりになつてばかりではいけません。

装備品の購入は、使用者である自衛官の賛同を得たものに限り、日本の装備開発技術の発展を妨害しないものという点は守るべきです。さらに、長期的に安定した価格で購入していくための制度を構築していく必要があります。



とみざわ・ひかる 東京都出身。防衛大卒。1960年陸上自衛隊入り、92年3月から第21代北部方面総監、93年7月に陸自トップの陸上幕僚長に就任。95年退官。東洋学園大理事・名誉教授。著書に「軍事のリアル」「逆説の軍事論」など70巻

た場合に地対空誘導弾パトリオットが地上で対応する一段構えですが、局地的な防衛で、待ち受け兵器に過ぎません。

中曾根康弘氏に対し、日本は防衛費をGDP（国民総生産）比2%にしてはどうかと伝えています。